



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03(5462)4111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	43,681	△16.5	2,380	△45.7	1,855	△57.8	2,417	△50.5	1,854	△52.9
2020年3月期第1四半期	52,320	△3.9	4,380	△17.2	4,397	△16.0	4,880	△12.6	3,935	△3.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	39.40	—
2020年3月期第1四半期	83.63	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	284,816	180,005	178,053	62.5
2020年3月期	283,322	179,154	177,138	62.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	30.00	75.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	△11.4	10,000	△30.3	7,400	△17.7	157.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	49,570,478株	2020年3月期	49,570,478株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,531,698株	2020年3月期	2,531,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	47,058,909株	2020年3月期1Q	47,060,175株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が全世界に波及したため、多くの国・地域でマイナス成長になりました。日本経済は、4月7日に政府の緊急事態宣言が発令されて以降、外出自粛の動きなどにより個人消費は低迷、企業活動も停滞し、製造業・非製造業とも景気は大幅に悪化しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては昨年の落ち込みからの回復途上にあり、新型コロナウイルス感染拡大によるマイナス影響は見られるものの、5G通信向けの需要増などにより、メモリー用途を中心に前年比でプラス成長になると見込まれています。自動車分野においては、3月までに新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛かった中国を除き、ほぼ全世界で生産・販売台数ともに前年度比2桁以上の大幅なマイナスとなりました。また、国内の新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によりますと、2020年度累計で前年度比12.7%減となり、大きく悪化しました。

当社グループは、このような経営環境の中、CS（Customer Satisfaction、顧客満足）向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期の売上収益は、期初からの新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、前年同期比で16.5%減少し436億81百万円と、86億39百万円の減収となりました。損益につきましては、自動車向けと航空機向けを中心とする高機能プラスチック関連製品の販売が大きく減少したこともあり、事業利益は、前年同期比45.7%減少し23億80百万円となり、営業利益は、前年同期比57.8%減少し18億55百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で52.9%減の18億54百万円となりました。なお、当第1四半期の対前年同期比での売上収益大幅減の大半は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものです。販売用途別では自動車関連分野、航空機内装部品分野や国内住宅・建築関連分野を中心に受注が落ち込みました。販売地域別には感染拡大の影響を最も大きく受けた北米、欧州において販売減少が顕著となっており、またアセアン地区、日本国内も大きく減少しました。一方で中国市場は感染拡大に歯止めが掛かったため、比較的堅調に推移しております。

当社としましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境悪化が依然として終息する兆しが見えないことから、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めた各種コストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の維持・強化を進めているところであります。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 12,623百万円（前年同期比 4.5%増）、事業利益 2,016百万円（同 0.1%減）]

中国市場での5G通信用途向けの需要増に加え、新型コロナウイルス感染拡大にともない、リモートワークの拡大によるノートパソコン等の販売増加、家庭用ゲーム機の旺盛な需要等もあり、主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は前年同期比6%の増収となりました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は顧客での在庫調整はあったものの、旺盛なメモリー需要を受け、売上収益は堅調に推移しました。

半導体用ダイボンディングペーストは中国子会社での販売が好調で前年並みの売上収益でした。

また、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、スマートフォンの新機種採用増に加え、5G基地局向けパワーアンプ内蔵基板用途で拡販し、売上収益を増加させました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 14,629百万円 (前年同期比 33.9%減)、事業利益 △346百万円 (同 ー%)]

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、自動車市場は世界的に低迷しました。特に欧州および米国における自動車生産・販売は大幅に減少し、工業用フェノール樹脂は売上収益が大幅に減少しました。フェノール樹脂成形材料はリモートワークや巣ごもり需要の拡大によってパソコン・家庭用ゲーム機電源用途向けの販売がアジア地区を中心に増加しましたが、自動車向け部品用途が中心である欧州・米国では売上収益が大幅に減少しました。

航空機内装部品は、昨年から続いている米国航空機メーカーにおける品質問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で航空機産業全体が低迷しており、売上収益が大幅に減少しました。

高機能プラスチックセグメントにおいては、売上収益減少の影響を補うべく、北米・欧州拠点を中心に一時帰休の実施などの諸施策によるコスト削減を実施しているところであります。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 16,304百万円 (前年同期比 9.2%減)、事業利益 1,434百万円 (同 9.8%減)]

医療機器製品は、国内病院向けは新型コロナウイルス感染拡大の影響による手術症例の減少等により不調でしたが、国内企業向け製品は堅調に推移しました。米国子会社は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け期初から販売が減少しましたが、経済活動再開にともない、6月に入りやや受注が戻りました。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス検査に関連した需要増により前年比増収となりました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、前期から引き続き医薬品包装用途がジェネリック医薬品メーカー向けに好調を持続し、食品包装用途も外出自粛の影響により販売を伸ばし、売上収益は大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サングラス等に使用する偏光板は欧州市場を中心に販売しておりますが、新型コロナウイルスの影響で現地でのサングラス生産が減少し、販売が大幅に減少しました。また国内向けは土木建材向けやエクステリア用途を中心に販売が減少しました。一方で、新型コロナウイルス関連用途として飛沫防止板、医療用ゴーグル、フェイスガード向けの販売が増加しました。

防水関連製品については、新型コロナウイルスの影響を受け、新築・リフォーム住宅工事の着工の延期・中止が増加したこと等により売上収益は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億94百万円増加し、2,848億16百万円となりました。

主な増減は、現預金の増加、金融資産の時価上昇による増加、ならびに営業債権の減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、1,048億10百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行による増加と、営業債務の減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し、1,800億5百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加と、配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ50億43百万円増加し、708億14百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は45億11百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上と営業債権の減少による収入、および営業債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると8億27百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は20億3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると3億55百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は28億20百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると8億3百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月27日に「業績予想および配当予想に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想について、見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,771	70,814
営業債権及びその他の債権	44,828	40,166
その他の金融資産	38	42
棚卸資産	36,478	37,029
その他の流動資産	3,417	3,575
流動資産合計	150,533	151,627
非流動資産		
有形固定資産	90,388	89,441
使用権資産	3,944	3,767
のれん	2,205	2,208
その他の無形資産	2,534	2,550
持分法で会計処理されている投資	9,203	9,128
その他の金融資産	21,264	22,713
退職給付に係る資産	1,094	1,040
繰延税金資産	1,553	1,510
その他の非流動資産	604	832
非流動資産合計	132,790	133,189
資産合計	283,322	284,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	24,368	28,923
営業債務及びその他の債務	42,892	38,841
その他の金融負債	1,013	978
未払法人所得税等	1,710	1,557
引当金	1,008	1,265
その他の流動負債	689	329
流動負債合計	71,680	71,892
非流動負債		
借入金	21,256	21,175
その他の金融負債	2,026	1,965
退職給付に係る負債	2,719	2,791
引当金	550	547
繰延税金負債	5,726	6,228
その他の非流動負債	212	212
非流動負債合計	32,489	32,918
負債合計	104,168	104,810
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,359
自己株式	△6,780	△6,781
その他の資本の構成要素	449	934
利益剰余金	110,967	111,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	177,138	178,053
非支配持分	2,016	1,952
資本合計	179,154	180,005
負債及び資本合計	283,322	284,816

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	52,320	43,681
売上原価	△36,352	△30,936
売上総利益	15,968	12,745
販売費及び一般管理費	△11,588	△10,365
事業利益	4,380	2,380
その他の収益	109	43
その他の費用	△92	△568
営業利益	4,397	1,855
金融収益	521	536
金融費用	△116	△63
持分法による投資損益	77	88
税引前四半期利益	4,880	2,417
法人所得税費用	△931	△550
四半期利益	3,949	1,867
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,935	1,854
非支配持分	13	13
四半期利益	3,949	1,867
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.63	39.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	3,949	1,867
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△1,115	1,000
確定給付制度の再測定	△0	2
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	61	19
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,054	1,021
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△15	36
在外営業活動体の換算差額	△3,704	△433
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△20	△130
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△3,738	△528
税引後その他の包括利益	△4,792	493
四半期包括利益	△844	2,360
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△794	2,327
非支配持分	△50	33
四半期包括利益	△844	2,360

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	—	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635
四半期利益	—	—	—	3,935	—	—	—	—	—	13	3,949
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,057	3	△15	△3,661	△4,729	△63	△4,792
四半期包括利益	—	—	—	3,935	△1,057	3	△15	△3,661	△4,729	△50	△844
剰余金の配当	—	—	—	△1,765	—	—	—	—	—	△125	△1,889
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	—	△1
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352	352
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△310	313	△3	—	—	310	—	—
所有者との取引合計	—	—	△1	△2,075	313	△3	—	—	310	227	△1,538
四半期末残高	37,143	35,359	△6,776	108,259	8,618	—	△254	△6,092	2,273	1,994	178,253

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,359	△6,780	110,967	7,222	—	△203	△6,570	449	2,016	179,154
四半期利益	—	—	—	1,854	—	—	—	—	—	13	1,867
その他の包括利益	—	—	—	—	1,033	△12	36	△583	473	19	493
四半期包括利益	—	—	—	1,854	1,033	△12	36	△583	473	33	2,360
剰余金の配当	—	—	—	△1,412	—	—	—	—	—	△96	△1,508
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	—	△1
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△12	—	12	—	—	12	—	—
所有者との取引合計	—	—	△1	△1,424	—	12	—	—	12	△96	△1,509
四半期末残高	37,143	35,359	△6,781	111,397	8,254	—	△167	△7,153	934	1,952	180,005

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,880	2,417
減価償却費及び償却費	2,757	2,796
受取利息及び受取配当金	△521	△408
支払利息	81	63
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△730	4,585
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,223	△3,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△461	△616
その他	15	△12
小計	3,798	4,831
利息の受取額	218	138
配当金の受取額	340	345
利息の支払額	△60	△43
法人所得税の支払額	△613	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,929	△1,824
有形固定資産の売却による収入	19	175
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	96	—
その他	460	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	102	59
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	4,500
リース負債の返済による支出	△195	△230
配当金の支払額	△1,765	△1,412
非支配持分への配当金の支払額	△125	△96
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017	2,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,589	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,753	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	59,640	65,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,393	70,814

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,081	22,116	17,963	160	52,320	—	52,320
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	30	0	—	30	△30	—
計	12,081	22,146	17,964	160	52,350	△30	52,320
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	2,018	1,520	1,591	27	5,156	△776	4,380

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△776百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,623	14,629	16,304	125	43,681	—	43,681
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	36	0	—	36	△36	—
計	12,623	14,665	16,305	125	43,717	△36	43,681
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	2,016	△346	1,434	△9	3,095	△715	2,380

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△715百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△714百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメント損益	4,380	2,380
その他の収益	109	43
その他の費用	△92	△568
営業利益	4,397	1,855
金融収益	521	536
金融費用	△116	△63
持分法による投資損益	77	88
税引前四半期利益	4,880	2,417

(重要な後発事象)

(株式公開買付けの実施について)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である川澄化学工業株式会社（以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

本公開買付けを実施することにより、対象者を当社の完全子会社化することを目的としております。

当社は、成長領域における積極的なM&A等を基本戦略の一つとして掲げており、特にクオリティオブライフ関連製品のヘルスケア分野においては、成長領域である血管内治療や内視鏡治療等の低侵襲分野で先進的な新製品を投入し事業拡大を進めております。

対象者も同様に、低侵襲の先端医療機器の研究開発に注力しており、両社ともに当該分野を強化していく方針で一致しております。厳しい事業環境の中でより一層プレゼンスを高め、両社の企業価値を向上させていくためにも、対象者を完全子会社化し、低侵襲治療分野における対象者との協業を早期に推し進めてあらゆるシナジー効果を発揮することが必要不可欠であると判断いたしました。

(2) 対象者の概要

- ①名称 : 川澄化学工業株式会社
- ②所在地 : 東京都港区港南二丁目15番2号品川インターシティB棟9階
- ③代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長齊野猛司
- ④事業内容 : 医療機器・医薬品の開発・製造・販売
- ⑤資本金 : 6,642百万円 (2020年6月30日現在)

(3) 本公開買付けの概要

①買付け等の期間

2020年8月3日（月曜日）から2020年9月30日（水曜日）まで（40営業日）

②買付け等の価格

普通株式1株につき1,700円

③買付予定の株券等の数

買付予定数 15,905,179株

買付予定数の下限 9,015,900株

買付予定数の上限 一株

④公開買付開始公告日

2020年8月3日（月曜日）

⑤決済開始日

2020年10月7日(水曜日)

⑥資金調達の方法

自己資金を充当